

2020年4月30日 全4頁

中国：全人代開催決定、景気浮揚に舵切り

政府成長率目標はどうか？

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

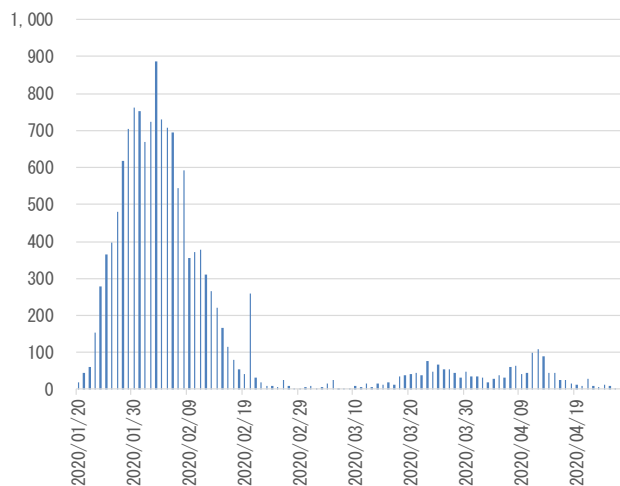
- 3月5日の開幕が延期されていた全人代は、5月22日に開幕することが正式に決定された。全人代開幕に漕ぎ着けたことは、新型肺炎との闘いにおけるひとまずの勝利宣言といえる。
- 全人代で政府成長率目標が何%に設定されるかが注目されるが、コロナ・ショックで景気が失速する中で、今年は敢えて成長率目標を設定しない可能性がある。代わりに貧困脱却を共産党統治の成果としてアピールするのではないか。
- 全人代ではインフラ投資のための地方政府特別債券の大幅増加、13年ぶりの特別国債の発行による景気刺激などが想定される。中国の景気浮揚策は投資、経済主体別には企業に偏重している。日本や米国では家計への現金給付が経済対策の目玉のひとつとなっているが、中国ではリーマン・ショック後の4兆元の景気対策の際も家計への直接支援をすることはなかった。今回は一部のシンクタンクからその必要性を提言する動きも出てきており、家計（消費）のサポートについて、今後どのように議論が深まっていくのかにも注目したい。

全人代は5月22日に開幕

第13期全国人民代表大会（全人代）第3回会議は、5月22日に開幕することが正式に決定された。全人代はいったん3月5日の開幕が決定されたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延と、ヒトの移動とヒトとの接触を極端に制限する徹底的な感染拡大抑制策を背景に、延期を余儀なくされていた。全人代は1985年以降3月開催が定着し、1998年以降は3月5日の開幕で固定化されていた。既に決まっていた日程が変更されたのは、1957年（反右派闘争）、1959年（大躍進政策の混乱）、1963年（文化大革命の端緒とされる階級闘争）の3回であったが、いずれも政治的な対立や動揺が背景にあった。今回は、新型肺炎の収束が何より最優先されたのである。

全人代開幕に漕ぎ着けたことは、新型肺炎との闘いにおけるひとまずの勝利宣言といえる。徹底的な感染拡大抑制策の奏功により中国国内の新規感染者数は激減し、感染源とされる武漢市を含む湖北省でさえ、3月16日以降、1日（24時間）当たりの新規感染者数は0人か1人という状況が続いた（遡及修正による増加を除く）。一方で、外国からの帰国者の感染が増えたことから、中国外交部、国家移民管理局は、中国政府が発行したビザ、在留許可を得ている外国人の入国を3月28日より一時停止することを決定し、中国民用航空局は3月29日より外国・国内航空各社に中国を結ぶ国際線の運航を週1便に制限することを発表した。外国からの帰国者・訪問者に対する14日間の隔離・待機政策も続いており、4月12日に52日ぶりに100人を超えた中国全体の新規感染者数は、再び大きく減少している。

湖北省以外の新型コロナウイルス肺炎の新規感染者数の推移（単位：人）



(出所) 国家衛生健康委員会より大和総研作成

政府成長率目標、今年は見送りの可能性も

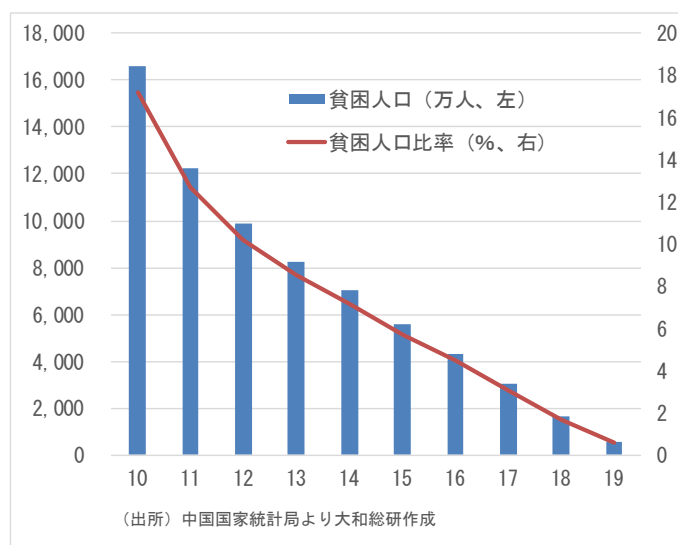
全人代では初日に李克強首相による政府活動報告が行われる見通しであり、その際に発表される政府成長率目標が注目される。昨年3月の全人代では2019年の実質GDP成長率目標は前年比6.0%~6.5%（以下、変化率は前年比）とし、実績はその下限近い6.1%となった。実は、四

川省と雲南省を除く地方政府は、湖北省武漢市が1月23日にロックダウン（都市封鎖）を発表する前に、省レベルの人民代表大会を開催し、2020年の成長率目標を発表していた。それによると、①成長率目標をレンジで発表した地方政府は2019年の14から2020年は5に減少した、②2020年の成長率目標を2019年から0.5%pt程度引き下げたところが多かった、ことから、2020年の中国全体の成長率目標は6.0%前後に設定される可能性が高いとみていた。しかし、こうした予想はコロナ・ショックによって霧散した。

景気が失速する中で、今年は敢えて成長率目標を設定しない可能性がある。中国人民銀行貨幣政策委員会委員の馬駿氏は、2020年は政府成長率目標を設定しないことを提案し、その理由として、①今年是不確実性が大きいこと、②あまりに高い目標設定が行われる場合、最終的には「ばらまき」に頼らざるを得ないこと、を挙げた。全くの同感である。世界同時不況が想定される中で、万が一、中国政府が2020年までの10年間でGDPを実質で2倍にする計画（2020年は5.6%成長が必要）に固執するようなことがあれば、リーマン・ショック後のような未曾有の金融緩和と低収益性の投資の膨張、そして当然の結果としての金融リスクの増大が繰り返されるだけである。

GDP 倍増計画に代わる、中国共産党の統治の成果をアピールできるものとして、貧困脱却はひとつのテーマとなり得よう。中国共産党は2020年を「小康（ややゆとりのある）社会の全面的完成」を達成する年と位置付け、その重点として、貧困脱却、環境汚染対策、金融リスクの防止・解消の3つを掲げた。中国は2010年基準で年間収入が2,300元以下の人々を貧困人口としており、その人数は2010年末の1億6,567万人から2019年末には551万人にまで減少した。統計上は2020年末にこれをゼロとすることはそう難しくない。いざとなれば貧困層に限った補助金の支給によって、貧困人口からの一時的な脱却が可能だからである。貧困脱却を翌2021年の中国共産党結党100周年の大きな成果としてアピールしようとしているのかもしれない。

中国の貧困人口（万人、左）と貧困人口比率（%、右）の推移



景気浮揚への舵切り

リーマン・ショック後の二の舞は避けるべきであるが、コロナ・ショックからの立ち直りのためのある程度の景気浮揚は不可欠である。

財政政策に関連して、中国政府は財政の健全性に鑑み、財政赤字の GDP 比を 3%以内（2019 年は 2.8%）に維持してきたが、2020 年は危機対応のため、3.5%程度の赤字を容認しよう。

インフラ投資の原資のひとつとなる地方政府特別債券のネットの発行額は大幅に増やされる見通しである。この発行額は全人代で決定されるため、従来は 1 月と 2 月はほとんど発行されなかったが、昨年以降は発行枠の一部を全人代が国務院に授権することで年初からの発行が可能となった。2020 年は既に、昨年の発行実績の 2.15 兆元を上回る 2.29 兆元が授権され、中央政府は各地方政府に対して 5 月末までに発行を終えるように指示をしている。なお、全人代前の授権枠は発行枠の 6 割が上限とされるため、2020 年の発行枠は少なくとも 3.8 兆元（GDP 比 3.8%）以上になる計算である。

インフラ投資では、従来型の交通インフラ、都市インフラ、農林・水利、生態環境保護、産業パークなどに加え、「新型インフラ投資」が注目される。これは、第 5 世代移動通信システム (5G) ネットワークや、データセンター、高度道路交通システム、スマートグリッド、スマートシティなどへの投資であり、これだけで年内に 1 兆元程度の投資需要があるとみられている。

さらに、コロナ・ショックへの対応のために、13 年ぶりに特別国債を発行することも決まっている。これは、当該年度の財政赤字にカウントされず、発行規模はまだ発表されていないが、2 兆元～4 兆元という観測がある。用途については、医療・衛生システムや設備等の増強、今回の景気失速で甚大な被害を受けた中小・零細企業の支援、そして感染源となった武漢市（湖北省）の立ち直りのための支出などが想定されている。

こうしてみると、中国の景気浮揚策は投資、経済主体別には企業に偏重していることが分かる。日本や米国では家計への現金給付が経済対策の目玉のひとつとなっているが、中国ではリーマン・ショック後の 4 兆元の景気対策の際も家計への直接支援はなされなかった。今回は一部のシンクタンクからその必要性を提言する動きも出てきている。家計（消費）のサポートについて、今後どのように議論が深まっていくのかにも注目したい。